

地域における食品のリスクコミュニケーションに関する調査

調査委託先：財団法人 未来工学研究所

1. 調査の目的

地域において食品の安全性の確保に関するリスクコミュニケーションを円滑かつ効果的に実施するため、地方自治体の具体的な取組みの状況について情報を収集・整理・分析

地方自治体への有効な支援方法を検討

2. 対象

リスクコミュニケーションの取組みに積極的、先進的な自治体

- ・北海道・東北地域：秋田県
- ・関東甲信地域：栃木県、群馬県、東京都
- ・北陸・当会地域：三重県
- ・近畿地域：滋賀県
- ・中国・四国地域：徳島県
- ・九州・沖縄地域：大分県

3. 地方自治体の取り組み状況

(1) 地方自治体の組織体制

地方自治体におけるリスクコミュニケーションの担当部署については、全庁横断的な組織が設置されている場合と、農政部局、食品衛生部局など既存の部署のどちらかに主軸をおく場合とがある。

(2) 地域のリスクコミュニケーション施策

リスクコミュニケーションを条例や計画の中に施策として位置づけている場合と、施策を支える事業と位置づけている場合とがある。

(3) 食品のリスクコミュニケーションの取組みの現状

- 講演形式の意見交換、出前出張講座、小規模なディスカッションなど、規模別の意見交換会の開催。
- ウェブサイトやパンフレット、リーフレットなどによる情報提供。

(4) リスクコミュニケーション活動の担い手の養成

リスクコミュニケーターの活躍に期待しているが、どのような人をリスクコミュニケーターとして養成していくのがよいのか、自治体それぞれが試行錯誤し検討しているのが実情。

4. 国と自治体との連携・役割分担

- 地域の食品のリスクコミュニケーションは、国と地方自治体とが連携しつつ、それぞれの役割を明確にして効率的に実施されるのが望ましい。
- 国はリスクコミュニケーションの根幹となる方針を示し、自治体は地域のリスクコミュニケーション事業を担当し、地域特性を活かしたリスクコミュニケーションを実施すべきである。

5. 食品安全委員会への要望・指摘

- フォローアップも含めたリスクコミュニケーター育成講座の継続的な実施を要望
- 意見交換会等を企画する際、適切な講師を選定し依頼することが難しいため、講師のデータベース化、講師派遣を要望
- 食品のリスクについて科学的な理解促進のために有効なツールが少ないとの指摘
- 啓発素材の共有化とそのために啓発素材を一元管理する仕組みが必要との指摘
- テレビなどマスメディアを活用してた食品安全に関する正しい知識の普及啓発
- 地方自治体相互の情報交換や連携の場にもなるような情報交換の機会を要望